

【日本農業新聞 2017年10月24日付～11月6日付の紙面から】16回目
<コメント>

「やっぱり…」と言うべきか。農水省は2日、日本と欧州連合（EU）と大枠合意した経済連携協定（EPA）の国内農林水産物への影響分析の結果を発表した。大半の品目で影響は「見込み難い」「限定的」と、影響が小さいような印象を振りまいているが、EUの競争力が高い乳製品や豚肉だけでなく、牛肉やでんぷんで価格下落の懸念があり、小麦や砂糖でも安価な製品の輸入増による悪影響が見込まれるという。仮に輸入急増が避けられたとしても、長期的に関税削減の影響がじわじわと効いてくる。重要品目を含め幅広い影響が懸念される状況だという。このような調査分析が、なぜ今になって公表されるのか。今年7月に大枠合意したので、4カ月後の発表という事になる。大枠合意の「合意」を決断する前に影響分析を公表し、国民の納得を得て合意に踏み切るのが民主主義国家のやり方ではないのか。口では「謙虚に、丁寧に説明責任を果たす」という安倍晋三政権だが、選挙が終わってから公表とは、あまりにも姑息だ。

<概要>

■農政不信なお 謙虚な姿勢 どう実現／国際交渉 日米FTAの圧力も

【10月24日付2面】

農政は年末にかけて重要課題が目白押しだ。外交政策でも安倍晋三政権は、落ち着く間もなく重要局面を向かえる。日本はTPPを米国抜きで11カ国で早期発効を目指している。自由貿易協定（FTA）に強い関心を示す米国の圧力を、TPPの選択肢を示してかわす戦略。一方、ニュージーランドが、政権交代を受けてTPP11の早期発効に慎重姿勢に転じ、日本の戦略に不透明感が増している。11月5日にはトランプ米大統領が訪日する。

■TPP11 集約狙うも波乱含み／30日から首席会合 NZの対応が焦点

【10月25日付2面】

茂木敏充TPP担当相は24日、TPPの首席交渉官会合を30日からの3日間、千葉県浦安市で開くと発表した。参加国は目標とする来月の大筋合意に向けて、残る論点を絞り込む。政権交代したニュージーランド（NZ）が協定の修正を求め議論が混乱する可能性もある。TPP11カ国は、来月上旬のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせて閣僚会合を開き、協定の大筋合意を目指している。

■12月会議へ WTO協議 作業計画早期に

【10月27日付2面】

世界貿易機関（WTO）は24日、非公式全体会合を開き、12月に迫ったブエノスアイレス閣僚会議を巡って協議した。アゼベド事務局長は、合意の実現性がある案件を確定する一方、そうでない案件については閣僚会議以後の進め方を示す作業計画を早期に取りまとめるよう各国に促した。閣僚会議では、途上国が食料安全保障を目的とする公的備蓄のための農業補助金の扱いを取り上げることが決まっている。

■食料安全保障へ 明確な道筋訴え／FAO事務局長声明

【10月27日付2面】

国際食糧農業機関（FAO）のジョゼ・グラジアーノ・ダ・シルバ事務局長は24日、12月にアルゼンチンで開かれるWTOの定例閣僚会議に向けて、食料安全保障を目的とする途上国の補助金問題や輸出規制の透明性、漁業補助金について、解決に向けた明確な道筋を示すよう訴えた。事務局長は、同日開いたFAOの商品問題委員会で「WTO閣僚会合では、公平でバランスのある多国間貿易体制を築く成果を目指すべきだ」と強調した。

■農水省 GAP助成 追加公募／JA生産部会など優先

【10月29日付3面】

農水省は、農家の農業生産工程管理（GAP）認証の取得にかかる経費を助成する事業で、追加公募を始めた。認証取得に必要な審査や研究にかかる費用を削減、全額助成する他、施設や資材の購入費なども助成。公募は11月20日まで。対象は欧州発の「グローバルGAP」と日本独自の「JGAP」、輸出を目指す農業者向けにJGAPを充実させた「JGAPアドバンス（ASIAGAP）」。2018年1月中に認証取得の審査を受けることが要件。

■米、市場法、EPA 自民 農政議論を再開／公約たがえず慎重に

【10月30日付1面】

自民党は11月1日の特別国会召集に合わせ、米政策や卸売市場法見直しなど、衆院選で中断していた一連の農政課題の議論を再開する。いずれも11月下旬～12月上旬に取りまとめる短期決戦となる。並行して、日欧経済連携協定（EPA）対策を含む補正予算の編成も始まる見通しだ。11月2日に農林関係合同会議を開き、検討を再開する。日欧EPAの大枠合意を受けた国内対策も、11月末をめどにまとめる。

■増加TPP11 合意へ 議論加速も／首席会合スタート 乳製品協議進展なく

【10月31日付2面】

米国を除く11カ国によるTPP11首席交渉官会合が30日、千葉県浦安市で始まった。政府が新協定の大筋合意を目指す閣僚会合が来月に迫る中、各国は閣僚に政治判断を仰ぐ項目の絞り込みを進めたい考えだ。安倍政権は、来月の大筋合意の実現に強い意欲を示しており、議論が一気に加速する可能性もある。日本は、米国離脱を踏まえてバター・脱脂粉乳などの輸入枠縮小を探っている。初日は進展がなかったもよう。会合は11月1日までの3日間。

■対欧EPA 政府分析 農林水82%関税撤廃／乳製品 長期的には影響

【11月1日付1面】

日本とEUとのEPAで、農水省による国内の農林水産物への影響分析結果が31日、分かった。日本の農林水産品の82%の品目で関税が撤廃される。かつてない市場開放に踏み切ったTPPと同水準の関税撤廃を欧州に認めたことになる。同省の分析では、国際農林水産物の大半で影響は「見込み難い」「限定的」とする一方、交渉の焦点となった乳製品などは、「長期的に関税削減の影響が懸念される」とした。

■TPP首席会合 協議難航 輸入枠縮小は不透明

【11月1日付1面】

千葉県浦安市で開かれているTPP首席交渉官会合は31日、2日目の協議を終えた。日本が米国復帰まで合意内容の効力を凍結する項目を各国1、2個程度まで認める案を打診したもようだが、賛同を得られていない。焦点の乳製品の輸入枠縮小を巡っては、関税の見直し自体に否定論が以前強く、実現の見通しは立っていない。農業分野の懸念を残したまま合意する可能性も浮上している。

■第4次安倍内閣 農業構造改革を加速／全閣僚再任 政権の安定重視

【11月2日付1面】

第4次安倍内閣が1日、発足した。安倍首相（自民党総裁）は8月の内閣改造で任命した、斎藤健農相を含む全閣僚を再任。TPPやEUとのEPAの早期発効を目指しつつ、農業の構造改革を加速させる方針だ。首相は同日夜、2017年度補正予算案の編成を指示。これを受け、政府・与党は、日欧EPAの国内対策や米の生産調整見直し、卸売市場改革の取りまとめを急ぐ。補正予算案は、年明けの通常国会に提出する。

■首席TPP 新協定前進 農業分野置き去りも

【11月2日付1面】

TPP署名11カ国は1日、3日間にわたる首席交渉官会合の日程を終えた。米国復帰まで効力を凍結する項目の絞込みが進み、11カ国による新協定の大筋合意へ前進した。だが、日本の乳製品の低関税輸入枠縮小などに向けた議論に進展はなく、農業分野の懸念を置き去りにしたまま、大筋合意してしまう可能性がある。11カ国は来週ベトナムで開く閣僚会合で大筋合意を目指している。

■日欧EPA 農水試算 チーズ、豚肉下落／小麦や砂糖 製品増も

【11月3日付1面】

農水省は2日、日本とEUのEPAによる、国内の農林水産物への影響分析を公表した。EUの競争力が高い乳製品や豚肉をはじめ、牛肉やでんぷんで価格下落の懸念があるとし、小麦や砂糖でも安価な製品の輸入増による悪影響を見込んだ。重要品目を含め幅広い影響が懸念される状況で、万全な国内対策の検討や、裏付けとなる補正予算の十分な確保が不可欠となる。

■日欧EPAで政府・与党 国内対策検討に着手／今月末までに大綱改定

【11月3日付3面】

政府・与党は2日、7月に大筋合意したEUとのEPAの国内対策の検討に着手した。輸入による価格低下が懸念されるチーズ向け生乳の生産振興策などが焦点となる。米国を除く加盟11カ国で協議を進めているTPPへの対応と合わせて具体策をまとめ、11月末までに「TPP等関連政策大綱」を改訂し、2017年度補正予算案に反映させる。自民党は

同日、TPP・日EU等経済協定対策本部の会合で、対策の具体化を急ぐことを確認した。

■TPP11で担当相 「必ずまとめていく」

【11月3日付3面】

茂木TPP担当相は2日、来週の閣僚会合で目指す新協定の大筋合意について、「必ずまとめていくという意気込みで臨みたい」と述べた。千葉県で1日まで行った首席交渉官会合では、閣僚に判断を委ねる論点を絞り込んだ。TPP閣僚会合は8、9日、首脳会合は10日に開催される。いずれもアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議があるベトナム・ダナンで開く。6日から再び現地で、首席交渉官による最後の詰めを行う。

■NAFTA、対韓FTA見直し 米農業団体が警戒感／トランプ氏 名誉挽回 対日圧力も

【11月4日付2面】

米国の主要農業団体が、トランプ大統領の通商政策に警戒感を強めている。「アメリカ・ファースト」（米国第一主義）を唱え、TPPから離脱。メキシコなどと結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しや脱退もちらつかせるトランプ氏に対し、協定の恩恵を受けてきた団体側が「殿のご乱心」に異議を唱え始めた。5日に来日予定のトランプ氏が、安倍首相との会談で名誉挽回を狙い農業分野で圧力をかけてくる可能性もある。

■FTAが最大焦点／あす日米首脳会談 トランプ氏強行姿勢

【11月5日付1面】

米国のトランプ大統領が5～7日に来日し、6日に首脳会談を行う。就任後初の日本訪問で、「米国第一」を掲げ2国間交渉に固執するトランプ大統領が日米FTA交渉入りを迫ってくるかが最大の焦点となる。日本は離脱した米国を除くTPP11カ国による新協定の大筋合意を目指しており、安倍政権の対応が注視される。トランプ氏の出方は「予測不可能」（日本の政府関係者）で、展開が読めないまま、日米首脳会談を迎えようとしている。

■「第4次安倍内閣」の農政課題 「公約なき改革」警戒

【11月6日付1面】

第4次安倍内閣が発足し、国内、外交とも自民党の衆院選公約を実現する段階に入る。安倍首相は会見で「選挙戦で約束した政策を一つ一つ実行し、結果を出していく」と話し、公約実現への強い姿勢を強調する。だが、農業改革や日米FTAなど、今後重要局面を迎える農政課題について、同党の衆院選公約は具体的な方針を示していない。官邸主導の「公約なき改革」が繰り返されないか、監視が欠かせない。

以上